

平成30年度 決算状況		人口増減率	27年国調 22年国調 増減率	42,587人 45,178人 -5.7%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	41,912人 42,609人 -1.6%	産業構造	27年国調	22年国調	都道府県名	団体名	市町村類型	I-1	
歳入の状況 (単位:千円・%)		面積	人口密度	348.45 122人	30.1.1 増減率	42,192人 42,860人 -1.6%	41,912人 42,609人 -1.6%	区分	27年国調	22年国調	2,035 10.1 6,314 31.4 11,778 58.5	2,399 11.2 6,639 31.1 12,329 57.7	茨城県	常陸大宮市	地方交付税種地	1-1
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等 の指定状況	平成30年度(千円)		平成29年度(千円)				
地方譲与税	4,976,353	22.2	4,976,353	38.0	区	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産特	×	×	取	歳入総額	22,430,668	23,455,059	
地方譲与税	259,816	1.2	259,816	2.0	普	普通税	99.6	-	低開発特	×	×	取	歳入総額	21,405,999	22,189,775	
地子割交付金	6,691	0.0	6,691	0.1	市	市普通税	99.6	-	旧産炭	○	○	支	歳入歳出総引	1,024,669	1,265,284	
配当割交付金	15,247	0.1	15,247	0.1	内	市町村民税	40.7	-	旧産炭	○	○	支	翌年度に繰越すべき財源	41,056	65,247	
株式等譲渡所得割交付金	13,099	0.1	13,099	0.1	所	個人均等割	1.4	-	過疎疎	○	○	支	実質収支	983,613	1,200,037	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得	所得	32.5	-	首都畿	×	×	支	単年度収支	-216,424	-184,011	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人均等割	法人均等割	2.2	-	近畿	×	×	支	繰上立債	570,218	658,793	
地方消費税交付金	757,288	3.4	757,288	5.8	法人税割	法人税割	4.5	-	中	○	○	支	積立金取崩し額	-	300,000	
ゴルフ場利用税交付金	91,364	0.4	91,364	0.7	固定資産税	固定資産税	51.2	-	財政健全化等	○	○	支	実質単年度収支	53,794	-325,218	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	うち純固定資産税	51.0	-	指数表連定	○	○	支	表	-	800,000	
自動車取得税交付金	71,420	0.3	71,420	0.5	軽自動車税	軽自動車税	2.9	-	財源超過	×	×	支	区	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	市町村たばこ税	4.9	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	
地方特例交付金	21,840	0.1	21,840	0.2	鉱産産税	特別土地保有税	-	-	議員公務災害	○	○	1	9.04.01	8,200		
地方交付税	7,933,489	35.4	6,853,390	52.3	法定外普通税	法定外普通税	-	-	非常勤公務災害	○	○	1	9.04.01	6,430		
内普通交付税	6,853,390	30.6	6,853,390	52.3	目的税	目的税	19,902	0.4	退職手当	○	○	1	9.04.01	6,000		
特別交付税	940,724	4.2	-	-	法定目的税	法定目的税	19,902	0.4	事務機共同	×	×	1	19.10.01	4,100		
駅震災復興特別交付税	139,375	0.6	-	-	内入場税	入場税	19,902	0.4	○小学校	×	×	1	19.10.01	3,700		
(一般財源計)	14,146,607	63.1	13,066,508	99.8	都市計画税	都市計画税	-	-	○中学校	×	×	16	19.10.01	3,500		
交通安全対策特別交付金	4,872	0.0	4,872	0.0	水利地益税等	水利地益税等	-	-	○その他	○	○					
分担金・負担金	140,563	0.6	-	-	法定外目的税	法定外目的税	-	-	議員公務災害	○	○					
使用料	189,733	0.8	5,210	0.0	内入場税	入場税	-	-	非常勤公務災害	○	○					
手数料	33,445	0.1	-	-	都市計画税	都市計画税	-	-	退職手当	○	○					
国庫支出金	2,129,436	9.5	-	-	水利地益税等	水利地益税等	-	-	事務機共同	×	×					
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	法定外目的税	-	-	○小学校	×	×					
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税計	旧法による税計	4,976,353	100.0	○中学校	×	×					
都道府県支出金	1,174,502	5.2	-	-	合	合	4,976,353	100.0	○その他	○	○					
財産収入	86,336	0.4	20,462	0.2												
寄附金	52,219	0.2	-	-												
繰入金	821,602	3.7	-	-												
繰越金	1,265,284	5.6	-	-												
繰入金	450,892	2.0	196	0.0												
地方債	1,935,177	8.6	-	-												
うち繰越補填(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	653,577	2.9	-	-												
歳入合計	22,430,668	100.0	13,097,248	100.0												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分母不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)